

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

事業所規模5人以上の事業所の平成23年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比0.3%増の253,086円となった。現金給与総額の内訳をみると、定期給与は0.2%増の214,659円、所定内給与は0.3%増の202,138円となった。また、特別給与は、前年より357円増えて38,427円となった。

事業所規模30人以上の事業所の平成23年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比0.9%増の291,457円となった。現金給与総額の内訳をみると、定期給与は0.3%増の240,779円、所定内給与は0.3%増の224,109円となった。また、特別給与は、前年より1,866円増えて50,678円となった。

表1 賃金の動き (調査産業計)

(単位：円，%)

区 分		本 県				全 国				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	
規 模 別										
		5 人 以 上	実 数	平成18年	284,283	232,972	218,607	51,311	335,774	272,614
平成19年	276,008			227,977	215,139	48,031	330,313	269,508	249,755	60,805
平成20年	269,387			222,532	210,486	46,855	331,300	270,511	251,068	60,789
平成21年	262,615			221,764	210,597	40,851	315,294	262,357	245,687	52,937
平成22年	252,245			214,175	201,661	38,070	317,321	263,245	245,038	54,076
平成23年	253,086			214,659	202,138	38,427	316,792	262,373	244,001	54,419
指 数	平成18年		105.1	103.7	103.3	-	100.2	99.9	99.7	-
	平成19年		101.2	100.7	100.9	-	99.2	99.4	99.2	-
	平成20年		97.3	96.8	97.2	-	98.9	99.2	99.1	-
	平成21年		97.1	98.7	99.5	-	95.1	97.1	97.8	-
	平成22年		93.2	95.3	95.2	-	95.7	97.4	97.6	-
	平成23年		93.5	95.5	95.5	-	95.5	97.1	97.2	-
前年比 (差)	平成18年		5.1	3.7	3.3	5,529	0.3	0.0	△ 0.3	1,052
	平成19年		△ 3.7	△ 2.9	△ 2.3	△ 3,280	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 2,355
	平成20年		△ 3.9	△ 3.9	△ 3.7	△ 1,176	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 16
	平成21年		△ 0.2	2.0	2.4	△ 6,004	△ 3.8	△ 2.1	△ 1.3	△ 7,852
	平成22年		△ 4.0	△ 3.4	△ 4.3	△ 2,781	0.6	0.3	△ 0.2	1,139
	平成23年		0.3	0.2	0.3	357	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	343
30 人 以 上	実 数	平成18年	297,357	241,691	223,332	55,666	384,401	302,746	276,411	81,655
		平成19年	303,143	244,762	227,401	58,381	377,731	299,782	273,625	77,949
		平成20年	301,262	243,616	227,259	57,646	379,497	300,694	275,178	78,803
		平成21年	286,569	237,401	222,559	49,168	355,223	288,478	267,027	66,745
		平成22年	288,853	240,041	223,322	48,812	360,276	291,210	267,343	69,066
		平成23年	291,457	240,779	224,109	50,678	362,296	291,783	267,832	70,513
	指 数	平成18年	101.0	101.1	100.7	-	101.0	100.6	100.4	-
		平成19年	101.6	101.2	101.4	-	100.1	100.6	100.4	-
		平成20年	99.1	98.7	99.3	-	99.6	99.8	99.9	-
		平成21年	97.2	99.1	100.2	-	94.8	97.3	98.4	-
		平成22年	97.9	100.2	100.5	-	96.1	98.2	98.6	-
		平成23年	98.8	100.5	100.8	-	96.7	98.4	98.8	-
	前年比 (差)	平成18年	1.0	1.1	0.7	347	1.0	0.6	0.5	2,135
		平成19年	0.6	0.1	0.7	2,715	△ 0.9	0.0	0.0	△ 3,706
		平成20年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.1	△ 735	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	854
		平成21年	△ 1.9	0.4	0.9	△ 8,478	△ 4.8	△ 2.5	△ 1.5	△ 12,058
		平成22年	0.7	1.1	0.3	△ 356	1.4	0.9	0.2	2,321
		平成23年	0.9	0.3	0.3	1,866	0.6	0.2	0.2	1,447

(注) (1) 前年比については、指数により算定してある。(単位：%)

(2) 特別給与の対前年比較は、特別給与の指数を作成していないため、実数の前年差を掲載してある。(単位：円)

(2) 産業別賃金

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の465,291円が最高で、宿泊業、飲食サービス業の100,571円が最低であった。

産業別の現金給与総額を前年比でみると、建設業、金融業・保険業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉で増加がみられた。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の528,855円が最高で、宿泊業、飲食サービス業の131,455円が最低であった。

産業別の現金給与総額を前年比でみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)で増加がみられた。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	253,086	0.3	214,659	0.2	38,427	357
建 設 業	298,944	7.0	269,193	6.4	29,751	3,632
製 造 業	258,919	△ 3.1	215,411	△ 3.2	43,508	△ 1,994
電気・ガス・熱供給・水道業	465,291	△ 3.2	366,291	△ 2.3	99,000	△ 6,297
情 報 通 信 業	368,372	△ 1.5	316,063	0.5	52,309	△ 7,805
運 輸 業 , 郵 便 業	284,965	△ 3.2	245,634	△ 1.5	39,331	△ 5,426
卸 売 業 , 小 売 業	189,881	△ 3.7	167,331	△ 3.7	22,550	△ 923
金 融 業 , 保 険 業	384,876	1.8	295,860	0.0	89,016	8,827
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	237,367	△ 17.4	210,934	△ 16.0	26,433	△ 8,359
学術研究、専門・技術サービス業	277,667	△ 8.7	240,331	△ 9.6	37,336	△ 2,378
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100,571	△ 1.2	97,428	△ 0.1	3,143	△ 1,134
生活関連サービス業、娯楽業	186,584	25.3	166,263	21.0	20,321	8,437
教 育 , 学 習 支 援 業	407,838	△ 0.2	320,600	1.2	87,238	△ 4,245
医 療 , 福 祉	265,374	4.4	223,102	3.3	42,272	4,220
複 合 サ ー ビ ス 事 業	368,013	△ 4.8	285,958	△ 3.5	82,055	△ 9,000
サービス業(他に分類されないもの)	223,172	0.0	189,709	△ 2.6	33,463	5,370

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	291,457	0.9	240,779	0.3	50,678	1,866
建 設 業	407,426	2.8	344,688	1.6	62,738	5,756
製 造 業	284,606	0.6	229,984	△ 0.5	54,622	2,365
電気・ガス・熱供給・水道業	528,855	△ 2.6	407,476	△ 2.6	121,379	△ 5,788
情 報 通 信 業	455,127	△ 5.1	371,915	△ 2.5	83,212	△ 15,470
運 輸 業 , 郵 便 業	308,788	2.9	255,898	1.5	52,890	5,333
卸 売 業 , 小 売 業	181,683	0.7	162,524	0.4	19,159	320
金 融 業 , 保 険 業	438,163	3.0	327,085	△ 0.4	111,078	13,471
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	218,524	△ 8.2	200,496	△ 6.9	18,028	△ 4,908
学術研究、専門・技術サービス業	325,489	1.3	275,722	1.8	49,767	△ 295
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	131,455	5.9	125,355	5.5	6,100	972
生活関連サービス業、娯楽業	212,327	1.2	183,811	0.0	28,516	2,539
教 育 , 学 習 支 援 業	471,527	0.8	363,357	1.5	108,170	△ 328
医 療 , 福 祉	302,315	△ 0.9	252,229	△ 1.7	50,086	1,723
複 合 サ ー ビ ス 事 業	436,644	△ 2.4	330,728	△ 2.1	105,916	△ 5,095
サービス業(他に分類されないもの)	189,365	2.2	165,416	2.7	23,949	252

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
（事業所規模5人以上）

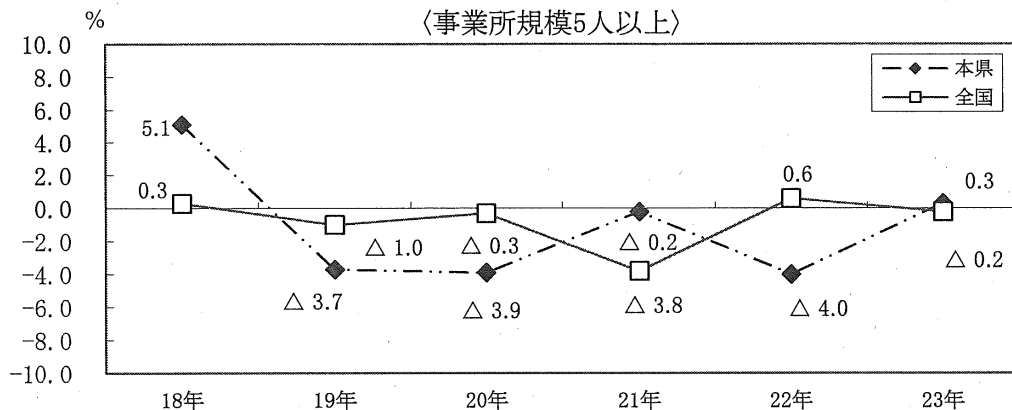


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
（事業所規模30人以上）

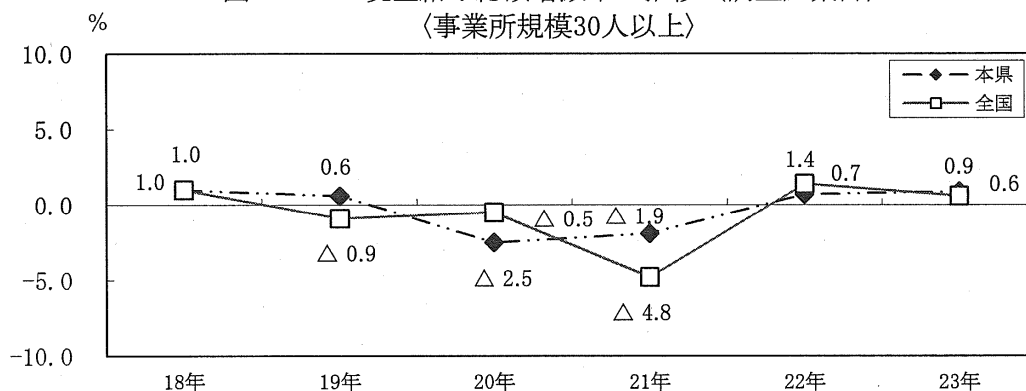
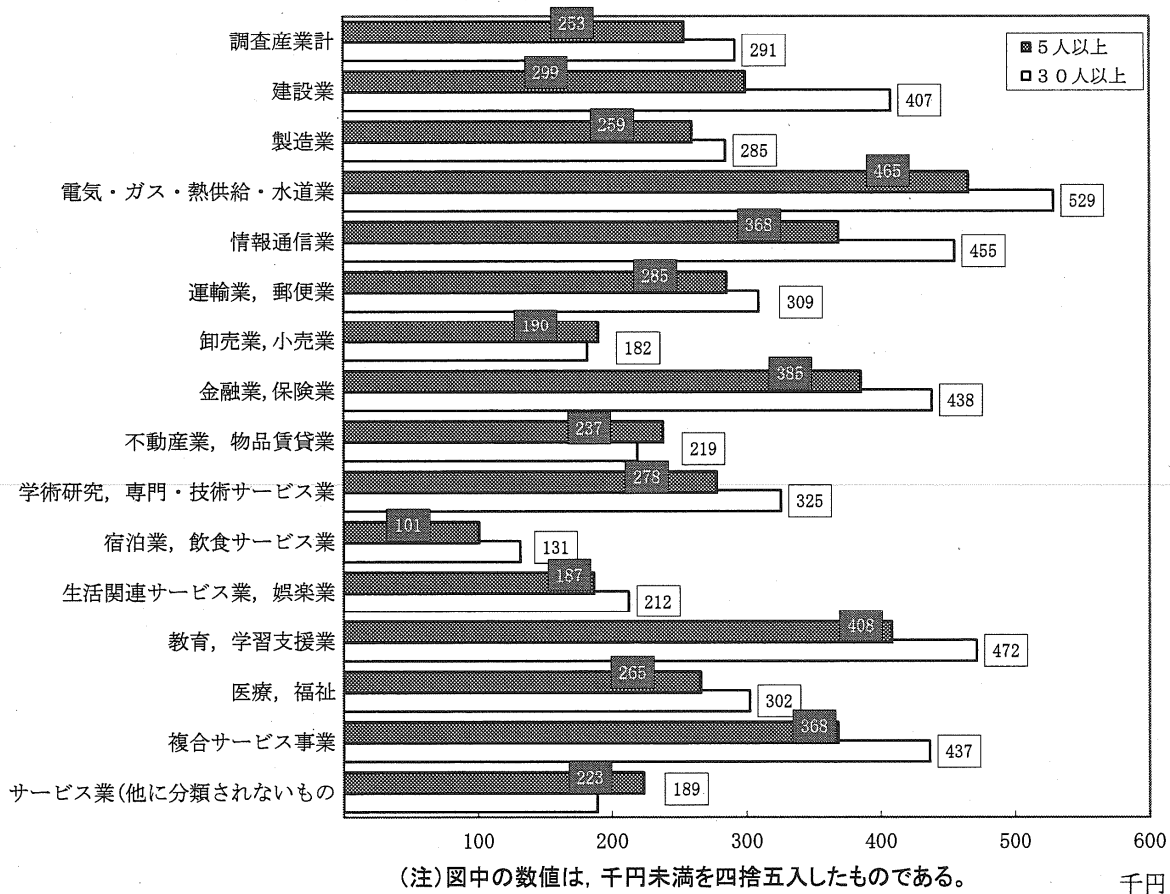


図2 産業別現金給与総額



(3) 就業形態別賃金

事業所規模5人以上の事業所の平成23年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を就業形態別にみると、一般労働者では前年より3,677円増の323,097円、パートタイム労働者は前年より1,670円増の85,107円となった。就業形態別の現金給与総額を全国と比べてみると、一般労働者は80,466円、パートタイム労働者は10,538円下回った。

事業所規模30人以上の事業所の平成23年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を就業形態別にみると、一般労働者が前年より1,415円増の360,867円、パートタイム労働者が前年より2,294円増の91,156円となった。就業形態別の現金給与総額を全国と比べてみると、一般労働者は80,212円、パートタイム労働者は14,603円下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

（単位：円）

区 分 規 模 別			一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
			現金給与				現金給与			
			総 額	定期給与	所定内給与	特別給与	総 額	定期給与	所定内給与	特別給与
5 人 以 上	本 県	平成22年	319,420	267,157	250,542	52,263	83,437	81,035	78,826	2,402
		平成23年	323,097	269,662	253,020	53,435	85,107	82,689	80,056	2,418
	全 国	平成22年	402,730	328,782	304,707	73,948	95,790	93,257	90,272	2,533
		平成23年	403,563	328,811	304,373	74,752	95,645	93,049	90,136	2,596
3 0 人 以 上	本 県	平成22年	359,452	294,363	272,860	65,089	88,862	86,159	82,990	2,703
		平成23年	360,867	293,631	272,422	67,236	91,156	88,260	84,690	2,896
	全 国	平成22年	438,453	349,231	319,267	89,222	105,146	101,858	97,890	3,288
		平成23年	441,079	349,958	319,862	91,121	105,759	102,349	98,411	3,410

(4) 男女別賃金

事業所規模5人以上の事業所の平成23年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を男女別にみると、男性は323,565円、女性は177,389円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は54.8%となった。

事業所規模30人以上の事業所においては、男性は377,278円、女性は201,273円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は53.3%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

（単位：円，%）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
平成22年	321,142	175,184	54.6	372,303	201,334	54.1
平成23年	323,565	177,389	54.8	377,278	201,273	53.3

(5) 事業所規模別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を事業所規模別にみると、事業所規模5～29人の事業所で213,638円、事業所規模30～99人の事業所で276,051円、事業所規模100人以上の事業所で311,436円であった。

事業所規模別の現金給与総額を事業所規模100人以上の事業所に対する比率で見ると、事業所規模5～29人の事業所で68.6%、事業所規模30～99人の事業所で88.6%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

（単位：円，%）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与 総額	比 率	現金給与 総額	比 率	現金給与 総額	比 率
平成22年	214,013	69.6	274,055	89.1	307,637	100.0
平成23年	213,638	68.6	276,051	88.6	311,436	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

事業所規模5人以上の事業所の平成23年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比1.3%増の150.7時間となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は1.1%増の142.0時間、所定外労働時間は2.7%増の8.7時間となった。また、1人平均月間出勤日数は、0.2日増の20.1日となった。

事業所規模30人以上の事業所の平成23年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.2%減の152.0時間となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は0.3%増の141.8時間、所定外労働時間は6.1%減の10.2時間となった。また、1人平均月間出勤日数は、前年差0.1日増の19.9日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

（単位：時間、日、%）

区 分		本 県				全 国					
		出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間		
規 模 別	5 人 以 上	実 数	平成18年	20.2	153.3	144.7	8.6	19.5	150.9	140.2	10.7
			平成19年	20.2	154.6	145.6	9.0	19.4	150.7	139.7	11.0
			平成20年	20.1	150.6	142.4	8.2	19.3	149.3	138.6	10.7
			平成21年	19.9	148.8	140.9	7.9	18.9	144.4	135.2	9.2
			平成22年	19.9	148.9	140.4	8.5	19.0	146.2	136.2	10.0
			平成23年	20.1	150.7	142.0	8.7	19.0	145.6	135.6	10.0
	指 数	平成18年	-	101.0	100.3	115.7	-	100.5	100.3	102.6	
		平成19年	-	100.6	99.7	118.6	-	99.8	99.5	103.9	
		平成20年	-	97.8	96.9	115.2	-	98.6	98.4	102.3	
		平成21年	-	97.0	96.8	101.0	-	95.7	96.5	86.7	
		平成22年	-	97.0	96.4	109.2	-	97.0	97.2	94.5	
		平成23年	-	98.3	97.5	112.1	-	96.6	96.8	94.5	
	前 年 比 (差)	平成18年	0.0	1.0	0.3	15.7	0.0	0.5	0.3	2.6	
		平成19年	0.0	△ 0.4	△ 0.6	2.5	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.8	1.3	
		平成20年	△ 0.1	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.5	
		平成21年	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.1	△ 12.3	△ 0.4	△ 2.9	△ 1.9	△ 15.2	
		平成22年	0.0	0.0	△ 0.4	8.1	0.1	1.4	0.7	9.0	
		平成23年	0.2	1.3	1.1	2.7	0.0	△ 0.4	△ 0.4	0.0	
3 0 人 以 上	実 数	平成18年	20.0	151.5	142.4	9.1	19.4	153.5	140.6	12.9	
		平成19年	20.1	153.8	143.6	10.2	19.4	154.2	140.8	13.4	
		平成20年	19.9	152.1	142.6	9.5	19.3	153.0	140.1	12.9	
		平成21年	19.7	151.0	140.7	10.3	18.8	147.3	136.4	10.9	
		平成22年	19.8	152.4	141.5	10.9	19.0	149.8	137.8	12.0	
		平成23年	19.9	152.0	141.8	10.2	19.0	149.0	137.1	11.9	
	指 数	平成18年	-	99.8	99.6	103.4	-	100.7	100.5	103.3	
		平成19年	-	99.1	98.4	112.5	-	100.5	100.0	105.7	
		平成20年	-	98.2	97.1	118.6	-	99.3	99.0	102.7	
		平成21年	-	97.3	96.7	107.8	-	96.2	97.2	85.6	
		平成22年	-	98.2	97.2	113.6	-	97.9	98.2	94.7	
		平成23年	-	98.0	97.5	106.7	-	97.3	97.7	93.7	
	前 年 比 (差)	平成18年	0.0	△ 0.1	△ 0.4	3.4	0.0	0.7	0.4	3.2	
		平成19年	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.2	8.8	0.0	△ 0.2	△ 0.5	2.3	
		平成20年	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.3	5.4	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.0	△ 2.8	
		平成21年	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.4	△ 9.1	△ 0.5	△ 3.1	△ 1.8	△ 16.7	
		平成22年	0.1	0.9	0.5	5.4	0.2	1.8	1.0	10.6	
		平成23年	0.1	△ 0.2	0.3	△ 6.1	0.0	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.1	

(注) (1) 前年比については、指数により算定してある。（単位：%）

(2) 出勤日数の対前年比較は、指数を作成していないため、実数の前年差を掲載してある。（単位：日）

(2) 産業別出勤日数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間出勤日数(調査産業計)は前年差0.2日増の20.1日となった。出勤日数を産業別にみると、建設業が21.7日と最も多く、次いで運輸業、郵便業の21.6日で、最も少ないのは宿泊業、飲食サービス業の18.0日であった。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間出勤日数(調査産業計)は前年差0.1日増の19.9日となった。出勤日数を産業別にみると、卸売業・小売業の20.8日が最も多く、最も少ないのは教育、学習支援業の17.7日であった。

(3) 産業別労働時間

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間総実労働時間(調査産業計)は前年比1.3%増の150.7時間となった。総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業の188.7時間が最も長く、宿泊業、飲食サービス業の111.3時間が最も短かった。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間総実労働時間(調査産業計)は前年比0.2%減の152.0時間となった。総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業の180.0時間が最も長く、宿泊業、飲食サービス業の125.9時間が最も短かった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区分 産業別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比		
									日	%
調査産業計	20.1	0.2	150.7	1.3	142.0	1.1	8.7	2.7		
建設業	21.7	0.6	173.5	3.4	162.0	1.8	11.5	32.6		
製造業	20.1	△ 0.2	159.1	△ 1.9	145.8	△ 1.5	13.3	△ 6.6		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	0.5	153.0	0.0	145.4	0.3	7.6	△ 6.7		
情報通信業	20.6	△ 0.4	171.3	△ 1.0	156.0	△ 1.6	15.3	5.7		
運輸業, 郵便業	21.6	0.4	188.7	2.8	159.1	4.4	29.6	△ 4.8		
卸売業, 小売業	21.2	0.5	141.5	△ 1.8	137.5	△ 1.5	4.0	△ 8.9		
金融業, 保険業	19.4	△ 0.2	156.0	0.4	147.6	0.7	8.4	△ 3.1		
不動産業, 物品賃貸業	20.6	△ 0.3	162.8	△ 3.8	154.9	△ 1.5	7.9	△ 34.2		
学術研究, 専門・技術サービス業	19.3	0.2	150.7	△ 0.9	143.6	△ 1.9	7.1	26.8		
宿泊業, 飲食サービス業	18.0	0.1	111.3	2.9	107.0	2.9	4.3	4.9		
生活関連サービス業, 娯楽業	20.0	0.9	149.8	18.6	142.7	15.9	7.1	132.3		
教育, 学習支援業	18.3	0.3	141.3	4.6	135.9	2.5	5.4	131.6		
医療, 福祉	19.8	0.3	153.7	4.4	147.6	4.7	6.1	△ 1.3		
複合サービス事業	19.5	0.2	146.9	1.3	142.7	1.2	4.2	9.0		
サービス業(他に分類されないもの)	19.3	△ 0.9	141.9	△ 9.0	132.4	△ 7.9	9.5	△ 21.5		

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区分 産業別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比		
									日	%
調査産業計	19.9	0.1	152.0	△ 0.2	141.8	0.3	10.2	△ 6.1		
建設業	20.4	0.1	165.4	△ 0.6	151.5	0.1	13.9	△ 8.4		
製造業	19.9	0.1	158.2	△ 0.5	144.5	0.4	13.7	△ 9.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.0	147.8	△ 0.4	138.3	△ 0.7	9.5	2.6		
情報通信業	20.2	△ 0.4	157.9	0.2	148.0	0.0	9.9	1.7		
運輸業, 郵便業	21.0	0.3	180.0	0.5	146.2	1.1	33.8	△ 2.2		
卸売業, 小売業	20.8	0.1	135.8	0.2	132.5	0.2	3.3	1.6		
金融業, 保険業	19.3	△ 0.4	155.2	2.0	146.4	2.1	8.8	2.2		
不動産業, 物品賃貸業	20.0	△ 0.4	158.9	△ 2.4	150.7	△ 2.2	8.2	△ 5.7		
学術研究, 専門・技術サービス業	19.0	0.1	148.5	0.4	140.5	0.4	8.0	△ 1.2		
宿泊業, 飲食サービス業	19.6	0.6	125.9	6.7	119.0	6.2	6.9	16.9		
生活関連サービス業, 娯楽業	19.2	△ 0.1	141.9	△ 1.4	136.5	△ 0.7	5.4	△ 16.7		
教育, 学習支援業	17.7	0.1	134.9	0.9	131.5	0.7	3.4	8.2		
医療, 福祉	19.9	△ 0.2	160.0	△ 1.4	152.8	△ 1.1	7.2	△ 7.9		
複合サービス事業	19.2	△ 0.2	139.4	△ 0.5	136.6	△ 0.5	2.8	△ 2.4		
サービス業(他に分類されないもの)	19.5	0.0	142.8	△ 2.1	132.9	△ 0.5	9.9	△ 19.5		

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模5人以上)

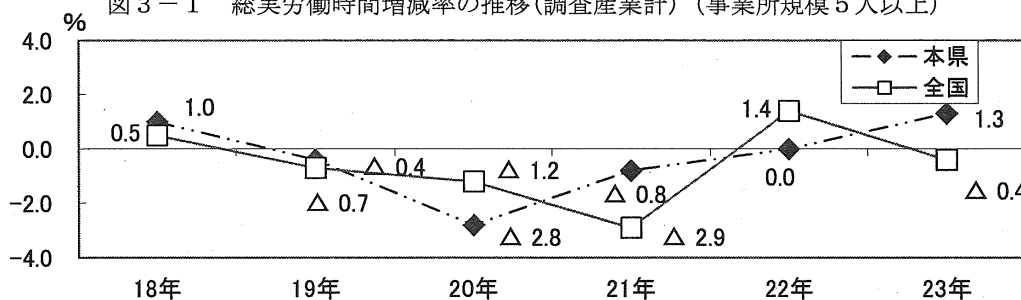


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模30人以上)

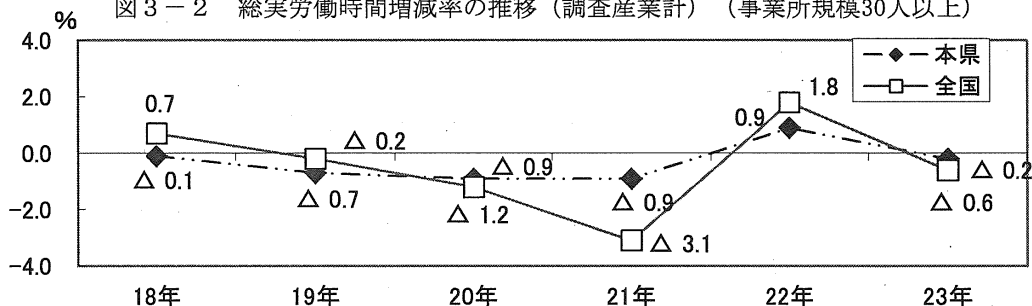
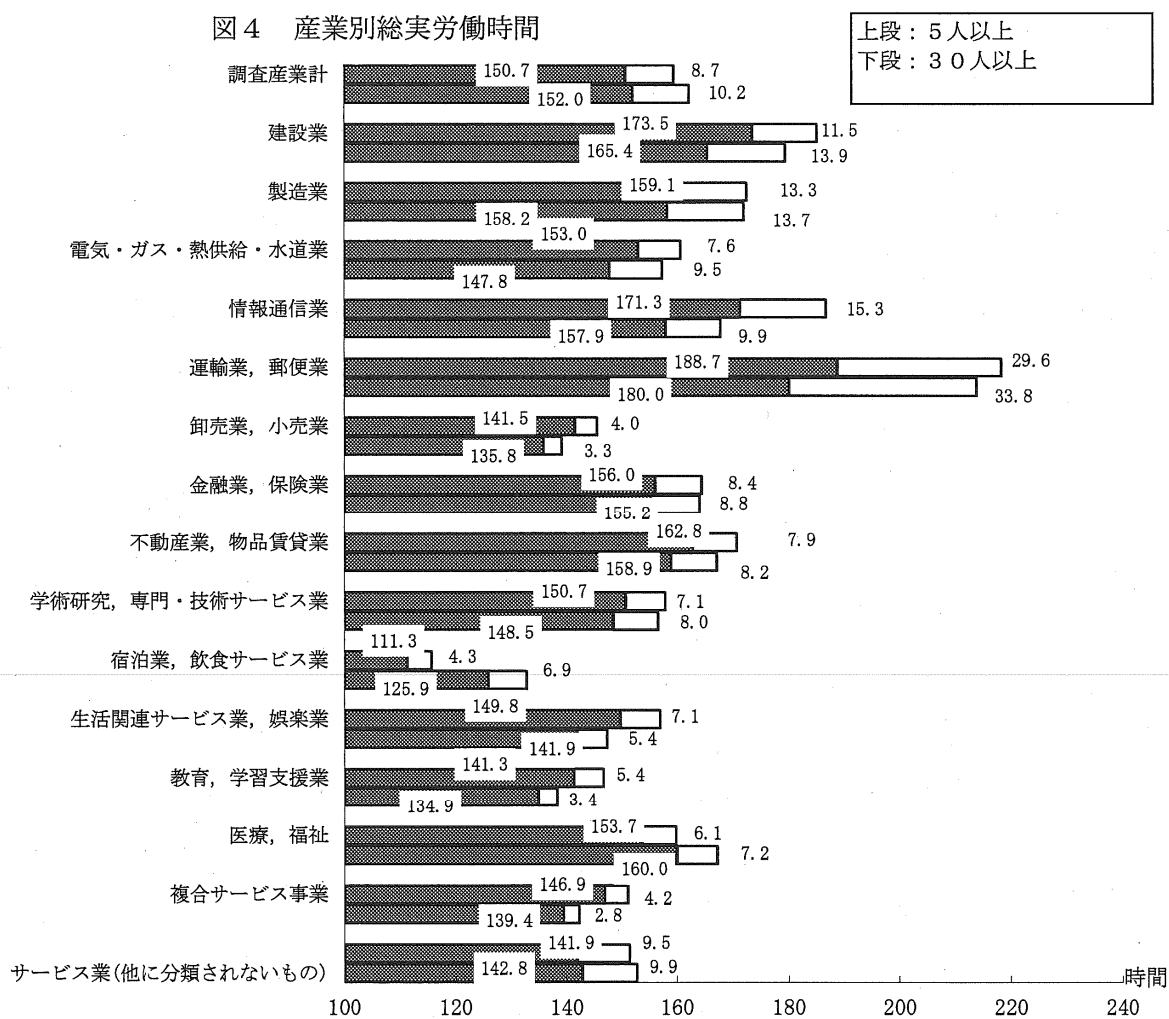


図4 産業別総実労働時間



(4) 就業形態別出勤日数・労働時間

事業所規模5人以上の事業所の平成23年における1人平均月間出勤日数・労働時間(調査産業計)を就業形態別にみると、一般労働者では出勤日数が21.0日、総実労働時間が172.6時間であった。これに対し、パートタイム労働者では出勤日数が17.9日、総実労働時間が98.1時間であった。

事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者では出勤日数が20.4日、総実労働時間が169.1時間であった。これに対し、パートタイム労働者では出勤日数が18.3日、総実労働時間が103.0時間であった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間(調査産業計)

(単位:日,時間)

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間		出勤日数	総実労働時間			
				所定内	所定外		所定内	所定外		
5人以上	本県	平成22年	20.9	169.3	158.2	11.1	17.5	97.5	95.5	2.0
		平成23年	21.0	172.6	161.3	11.3	17.9	98.1	95.6	2.5
	全国	平成22年	20.2	167.4	154.5	12.9	15.9	91.3	88.7	2.6
		平成23年	20.2	167.2	154.2	13.0	15.8	90.8	88.3	2.5
30人以上	本県	平成22年	20.5	170.7	156.9	13.8	18.0	100.6	97.8	2.8
		平成23年	20.4	169.1	156.4	12.7	18.3	103.0	99.9	3.1
	全国	平成22年	19.8	166.3	151.6	14.7	16.4	96.1	92.8	3.3
		平成23年	19.7	165.3	150.8	14.5	16.4	95.9	92.6	3.3

(5) 男女別出勤日数・労働時間

事業所規模5人以上の事業所の平成23年における1人平均月間出勤日数・労働時間(調査産業計)を男女別にみると、男性で出勤日数が20.7日、総実労働時間が164.9時間、女性で出勤日数が19.4日、総実労働時間が135.6時間であった。

事業所規模30人以上の事業所では、男性で出勤日数が20.2日、総実労働時間が164.5時間、女性で出勤日数が19.5日、総実労働時間が139.0時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間(調査産業計)

(単位:日,時間)

区分 規模別		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	平成22年	20.5	19.3	163.3	132.7	151.5	127.9	11.8	4.8
	平成23年	20.7	19.4	164.9	135.6	152.7	130.5	12.2	5.1
30人以上	平成22年	20.2	19.5	165.2	138.9	149.8	132.7	15.4	6.2
	平成23年	20.2	19.5	164.5	139.0	150.3	132.9	14.2	6.1

(6) 全国、九州各県別労働時間

事業所規模5人以上の事業所の1人平均月間労働時間(調査産業計)を九州・沖縄各県と比較してみると、本県は総実労働時間及び所定内労働時間は2番目に短かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県は総実労働時間は2番目、所定内労働時間は3番目に短かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間(調査産業計)

(単位:時間)

区分 県別		5人以上			30人以上		
		総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国		145.6	135.6	10.0	149.0	137.1	11.9
鹿児島県		150.7	142.0	8.7	152.0	141.8	10.2
福岡県		149.5	139.7	9.8	153.0	141.2	11.8
佐賀県		152.1	143.3	8.8	157.7	147.4	10.3
長崎県		156.3	144.5	11.8	163.8	148.8	15.0
熊本県		153.3	144.0	9.3	155.6	144.3	11.3
大分県		153.3	143.9	9.4	157.3	144.0	13.3
宮崎県		152.4	144.4	8.0	155.2	145.6	9.6
沖縄県		150.8	142.8	8.0	150.7	141.2	9.5

3 雇用の動き

(1) 常用労働者の推移

事業所規模5人以上の事業所の平成23年における常用労働者数は、前年比0.3%減の469,480人となった。一方、全国では、前年比0.7%増の44,432千人となった。

事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.1%減の237,996人となった。全国では、前年比0.1%減の26,149千人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

（単位：人，%）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成18年	498,658	99.3	△ 0.7	43,534千	100.6	0.6
	平成19年	499,548	99.1	△ 0.2	44,272千	102.2	1.6
	平成20年	496,997	98.1	△ 1.0	44,954千	103.7	1.5
	平成21年	480,675	96.9	△ 1.2	43,992千	103.9	0.2
	平成22年	471,143	94.9	△ 2.1	44,145千	104.2	0.3
	平成23年	469,480	94.6	△ 0.3	44,432千	104.9	0.7
3 0 人 以 上	平成18年	262,991	99.1	△ 0.9	25,249千	100.9	0.9
	平成19年	260,706	97.7	△ 1.4	25,610千	102.4	1.5
	平成20年	260,979	97.3	△ 0.4	26,015千	104.1	1.7
	平成21年	250,179	95.5	△ 1.8	26,257千	103.7	△ 0.4
	平成22年	240,527	91.8	△ 3.9	26,155千	103.3	△ 0.4
	平成23年	237,996	90.8	△ 1.1	26,149千	103.2	△ 0.1

(2) 産業別常用労働者数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者数を産業別にみると、卸売業・小売業が94,710人と最も多く、次いで医療、福祉が83,859人、製造業が70,415人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は137,991人で、パートタイム労働者比率は29.4%となった。

事業所規模30人以上の事業所においては、医療、福祉が54,324人と最も多く、次いで製造業が48,777人、卸売業・小売業が37,764人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は61,246人で、パートタイム労働者比率は25.7%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

（単位：人，%）

区 分 産 業 別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	469,480	243,151	226,329	△ 0.3	137,991	29.4
建 設 業	40,829	35,028	5,801	1.0	2,074	5.1
製 造 業	70,415	43,550	26,866	3.1	15,299	21.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,707	2,394	313	△ 4.0	104	3.8
情 報 通 信 業	5,894	3,833	2,060	7.9	298	5.1
運 輸 業 , 郵 便 業	26,960	22,995	3,964	△ 0.1	4,369	16.2
卸 売 業 , 小 売 業	94,710	43,284	51,427	△ 2.8	42,753	45.1
金 融 業 , 保 険 業	11,686	5,462	6,225	△ 3.3	1,277	10.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2,579	1,659	920	△ 8.1	451	17.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10,407	6,015	4,394	△ 1.4	2,715	26.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	39,981	14,098	25,883	△ 0.9	30,628	76.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14,055	7,088	6,968	△ 4.8	5,486	38.8
教 育 , 学 習 支 援 業	33,376	18,810	14,565	1.1	7,194	21.6
医 療 , 福 祉	83,859	19,355	64,504	1.3	16,419	19.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	11,027	6,968	4,059	1.4	1,086	9.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20,695	12,363	8,332	△ 7.1	7,833	37.9

（注）年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

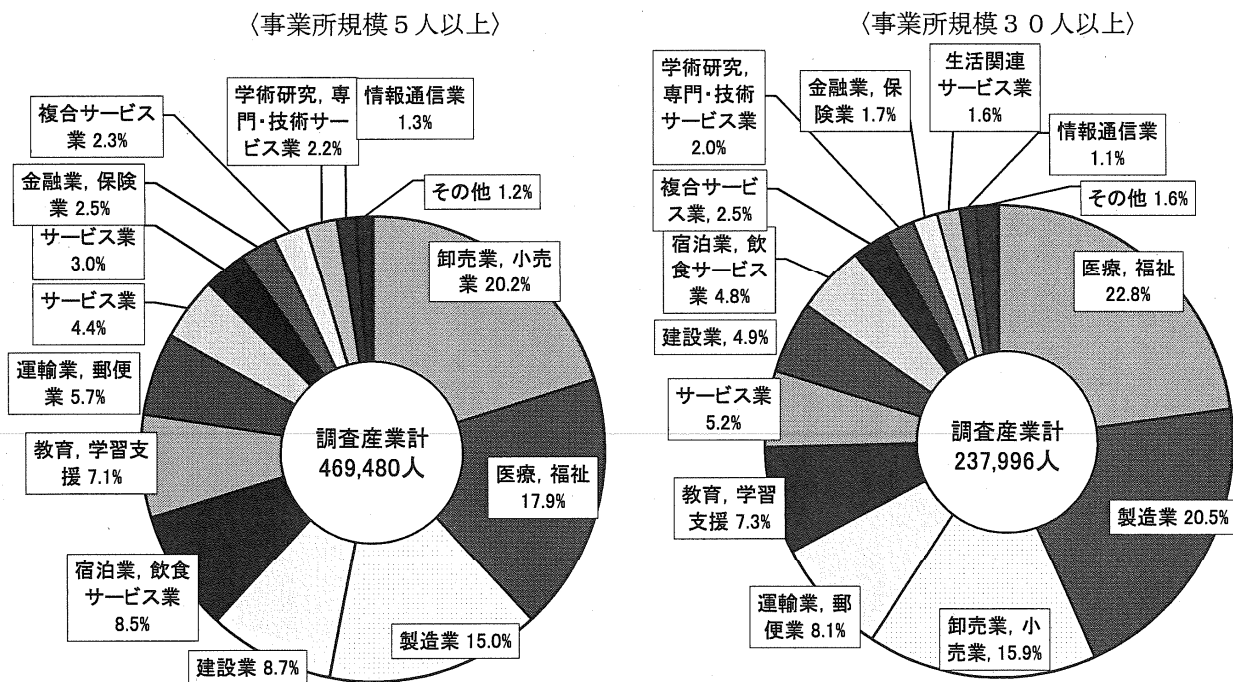
表12-2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

（単位：人，％）

区分 産業別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
調査産業計	237,996	121,972	116,022	△ 1.1	61,246	25.7
建設業	11,734	9,702	2,033	△ 5.3	50	0.4
製造業	48,777	29,091	19,686	△ 0.4	10,351	21.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,999	1,819	180	△ 1.5	104	5.2
情報通信業	2,709	2,058	652	△ 0.6	205	7.6
運輸業，郵便業	19,219	16,131	3,090	△ 1.2	3,525	18.3
卸売業，小売業	37,764	14,273	23,492	△ 1.0	20,870	55.3
金融業，保険業	4,156	1,575	2,580	△ 1.3	721	17.4
不動産業，物品賃貸業	1,162	621	541	3.7	175	15.0
学術研究，専門・技術サービス業	4,778	2,995	1,783	△ 1.6	1,349	28.1
宿泊業，飲食サービス業	11,535	4,652	6,883	△ 1.4	8,193	71.0
生活関連サービス業，娯楽業	3,829	1,509	2,320	△ 5.2	1,327	34.7
教育，学習支援業	17,309	10,410	6,898	0.9	3,009	17.4
医療，福祉	54,324	15,276	39,048	1.5	5,777	10.6
複合サービス事業	5,917	3,909	2,007	1.6	722	12.2
サービス業(他に分類されないもの)	12,485	7,703	4,781	△ 11.4	4,861	38.9

（注）年平均の計算過程で四捨五入を行っているので，男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図5 常用労働者数の産業別構成比



（注）「その他」は，電気・ガス・熱供給・水道業，不動産業，物品賃貸業，鉱業，採石業，砂利採取業である。

図6-1 常用労働者数増減率の推移 (調査産業計) (事業所規模5人以上)

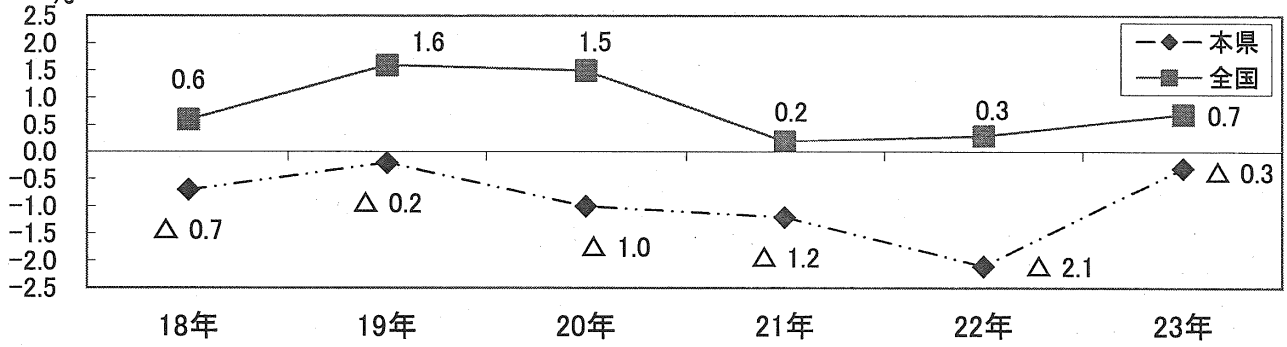


図6-2 常用労働者数増減率の推移 (調査産業計) (事業所規模30人以上)

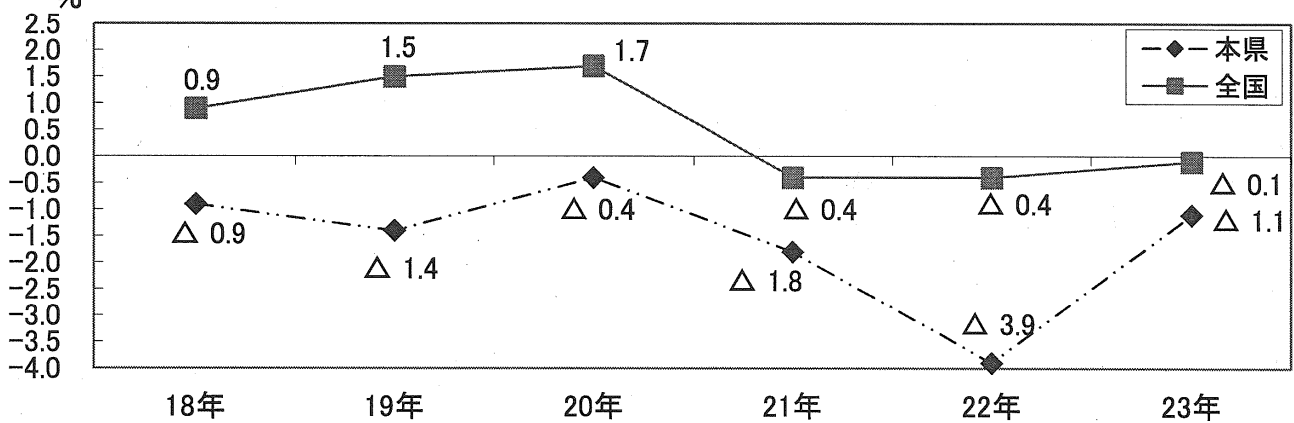
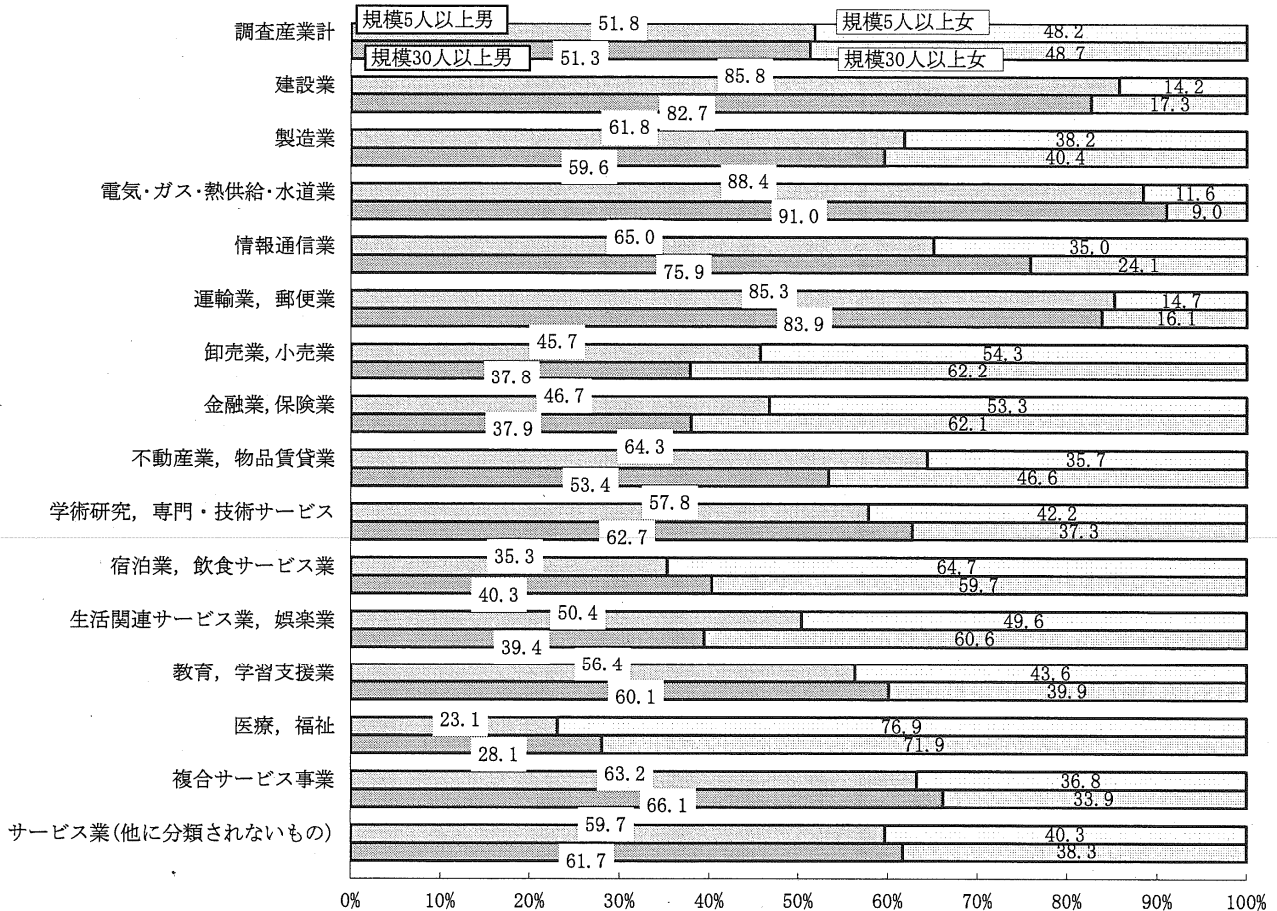


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比



(3) 労働異動状況

事業所規模5人以上の事業所の雇用の動きを労働異動率で見ると、調査産業計で入職率は1.80%、離職率は1.89%となった。これを前年と比較してみると、入職率は0.20ポイントの減、離職率は0.11ポイントの減少となった。産業別にみると、入職率、離職率ともに宿泊業、飲食サービス業が最も高かった。

事業所規模30人以上の事業所の雇用の動きを労働異動率で見ると、調査産業計で入職率は1.41%、離職率は1.50%となった。これを前年と比較してみると、入職率は0.09ポイント、離職率は0.20ポイントの減となった。産業別にみると、入職率、離職率ともに学術研究、専門・技術サービス業が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

(単位：%)

産業別		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	
規模別	5人以上	平成22年 入職率(A)	2.0	2.1	1.5	1.7	1.3	0.9	1.7	1.5	1.5	3.8	4.1	3.7	2.9	1.5	1.4	1.9
	平成22年 離職率(B)	2.0	1.9	1.3	2.1	0.6	0.9	1.9	2.1	3.1	2.9	4.2	3.2	3.0	1.7	1.1	2.5	
	平成22年 差(A-B)	0.0	0.2	0.2	△0.4	0.7	0.0	△0.2	△0.6	△1.6	0.9	△0.1	0.5	△0.1	△0.2	0.3	△0.6	
30人以上	平成22年 入職率(A)	1.80	1.60	1.69	1.69	1.34	1.12	1.50	2.16	2.11	2.73	3.50	1.86	2.37	1.51	0.97	1.86	
	平成22年 離職率(B)	1.89	1.57	1.67	2.30	0.97	0.99	1.64	2.08	1.72	3.26	3.90	3.32	2.27	1.35	0.95	2.28	
	平成22年 差(A-B)	△0.09	0.03	0.02	△0.61	0.37	0.13	△0.14	0.08	0.39	△0.53	△0.40	△1.46	0.10	0.16	0.02	△0.42	
5人以上	平成21年 入職率(A)	1.5	0.5	1.2	2.2	0.5	0.8	1.1	1.4	1.8	5.1	2.9	1.0	2.8	1.5	0.6	2.3	
	平成21年 離職率(B)	1.7	1.0	1.2	1.8	0.5	0.9	1.2	1.3	1.5	5.2	3.6	1.4	3.1	1.5	0.4	3.3	
	平成21年 差(A-B)	△0.2	△0.5	0.0	0.4	0.0	△0.1	△0.1	0.1	0.3	△0.1	△0.7	△0.4	△0.3	0.0	0.2	△1.0	
30人以上	平成21年 入職率(A)	1.41	0.61	0.94	1.35	0.59	1.11	1.00	1.29	1.14	4.89	3.09	1.00	2.99	1.42	0.35	1.77	
	平成21年 離職率(B)	1.50	1.04	1.10	2.16	0.81	1.07	1.11	1.52	1.35	4.93	3.05	1.46	2.74	1.34	0.37	2.24	
	平成21年 差(A-B)	△0.09	△0.43	△0.16	△0.81	△0.22	0.04	△0.11	△0.23	△0.21	△0.04	0.04	△0.46	0.25	0.08	△0.02	△0.47	

(注) 表中の平成22年の数値は、小数点以下第2位を四捨五入してある。

図8-1 本県の労働移動率の月別動き (調査産業計) (事業所規模5人以上)

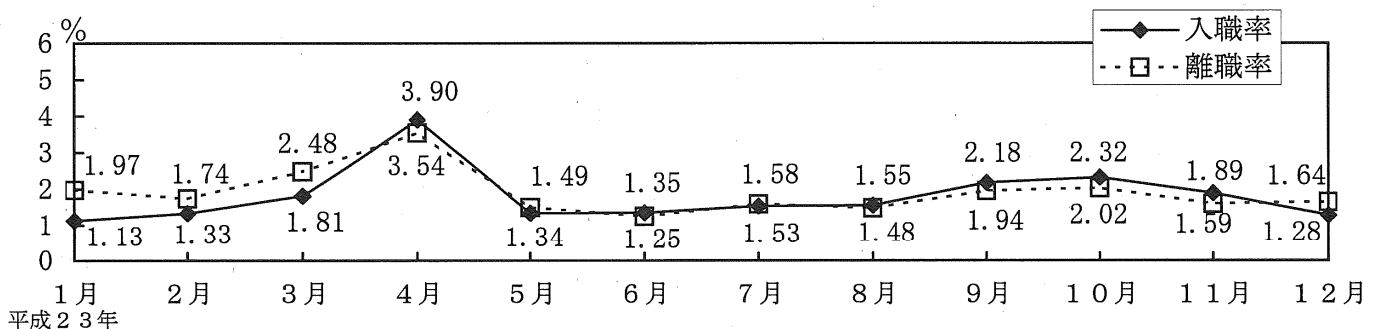


図8-2 本県の労働者移動率の月別動き (調査産業計) (事業所規模30人以上)

